



2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月13日

上場会社名 日東製網株式会社
コード番号 3524 URL <https://www.nittoseimo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長 (氏名) 北方 浩樹
定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日 2024年7月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 084-953-1234

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	20,899	8.3	431	56.5	836	68.4	546	976.8
2023年4月期	19,300	5.0	275	25.5	496	8.7	50	73.3

(注) 包括利益 2024年4月期 613百万円 (151.5%) 2023年4月期 243百万円 (75.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	210.88		8.4	2.9	2.1
2023年4月期	19.58		0.8	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 2百万円 2023年4月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	29,522	6,945	22.9	2,612.27
2023年4月期	28,223	6,461	22.3	2,427.38

(参考) 自己資本 2024年4月期 6,774百万円 2023年4月期 6,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	139	906	995	1,034
2023年4月期	1,089	1,673	545	809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		50.00	50.00	129	255.3	2.1
2024年4月期		0.00		50.00	50.00	129	23.7	2.0
2025年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		37.0	

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	0.5	500	15.9	550	34.3	350	36.0	134.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	2,605,000 株	2023年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	2024年4月期	11,647 株	2023年4月期	11,597 株
期中平均株式数	2024年4月期	2,593,391 株	2023年4月期	2,593,403 株

(参考)個別業績の概要

2024年4月期の個別業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	16,611	7.6	487	179.0	673	232.5	447	
2023年4月期	15,433	7.2	174	46.7	202	59.6	156	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	172.43	
2023年4月期	60.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	25,800	5,448	21.1	2,101.00
2023年4月期	24,598	5,043	20.5	1,944.73

(参考) 自己資本 2024年4月期 5,448百万円 2023年4月期 5,043百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、雇用や所得状況、インバウンド需要も回復基調にあり、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、為替の変動、原材料や物価の上昇、能登半島地震の発生等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や原発処理水の海洋放出により海産物の輸出に影響がでており、人件費、資材、物流コストの上昇もあり、事業収益は圧迫されております。しかし、一部の魚種では漁獲量や魚価の回復が見られ、外食産業向けの水産物の需要も増加しております。能登半島地域では、多くの漁業者が被害を受け、先行きが見通せない状況ではありますが、地域性はあるものの漁業資材への設備投資は概ね回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業者の投資意欲の高まりにより、定置網部門や旋網部門を中心に増加しました。また、陸上関連事業でも獣害防止ネットや陸上ネットの施工工事の受注が堅調であったこと等から前期と比べて売上高は増加しました。営業利益は、海外の生産拠点を含め、原材料費が上昇したことに加え、人件費や新事業所関連の減価償却費等のコストも増加し収益圧迫の要因となりました。一方、漁業関連事業の売上高が増加したこと、価格改定を推進したことや適正な在庫を確保し、お客様のニーズに合った製商品の短納期化を推進したこと等により、前期と比べて営業利益は増加しました。営業外損益として、円安による為替評価益及び生命保険や漁獲共済等の受取保険金が発生しました。また、特別利益として、取用補償金を計上し、特別損失として、ランサムウェア感染被害に対処したシステム復旧費用が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、20,899百万円（前期比8.3%増）、営業利益は431百万円（前期比56.5%増）、経常利益は836百万円（前期比68.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益546百万円（前期比976.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は17,018百万円（前期比9.6%増）となりました。主な要因は、漁業者の投資意欲の回復により、定置網部門や旋網部門の受注が堅調となり、売上高は増加しました。利益面は、原材料費が上昇したことに加え、人件費や新事業所関連の減価償却費等のコストは増加しましたが、定置網部門を含め漁業関連事業全般の売上高が増加して、コスト上昇分を吸収できたことにより、セグメント利益は329百万円（前期比130.1%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,874百万円（前期比2.8%増）となりました。主な要因は、防虫網の受注は低調でしたが、獣害防止ネットやアスレチックネット、防風ネット等の施工工事の受注が堅調であったことにより売上高は増加しました。利益面は、人件費等のコストが増加したことにより、セグメント利益は103百万円（前期比22.6%減）となりました。

[その他]

産業用機械の部品加工等の受注は低調ながらも改善し、売上高は6百万円（前期比60.3%増）となりました。利益面は人件費等のコスト増加が影響し、セグメント損失は1百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,277百万円増加し16,380百万円となりました。これは、売掛金や棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ22百万円増加し、13,142百万円となりました。これは、繰延税金資産は減少しましたが、投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものです。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,510百万円増加し、14,651百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ693百万円減少し、7,926百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末と比べ483百万円増加し、6,945百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により139百万円増加し、投資活動により906百万円減少し、財務活動により995百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は1,034百万円となり、前連結会計年度と比べ225百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089	139	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△906	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	995	449
現金及び現金同等物の期末残高	809	1,034	225

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は829百万円となり、増加要因として、減価償却費985百万円等がありましたが、減少要因として、売上債権の増加725百万円及び棚卸資産の増加465百万円等により139百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ949百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出853百万円等により△906百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ767百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純増額1,155百万円、配当金の支払額129百万円等により995百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ449百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見られるなど、経済活動は緩やかに活性化することが期待されるものの、一方で長期化するウクライナ情勢、中東などその他地域でも地政学リスクが高まっており、為替変動、諸物価の上昇等の要因も加わり、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、国内景気の回復、インバウンド需要の増加等を受け、魚類・水産物の需要は堅調に推移しており、安定した魚価等を背景として、漁業資材への設備投資意欲は引き続き強まっております。

当社グループとしては、引き続き助成金・補助金等の制度資金を活用した設備投資の商談を確実に受注していくとともに、海外案件の具現化、自社のオリジナル商材の拡販にも注力してまいります。

陸上関連事業につきましては、獣害防止ネットやスポーツネット等の施工工事は引き続き堅調であり、その他産業用資材の売上高増加も期待できる状況にあります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高は21,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は為替差益等の営業外収益は減少するものと予想し550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,541	1,398,331
受取手形	364,789	410,387
売掛金	6,034,147	6,645,007
商品及び製品	5,206,429	5,526,048
仕掛品	795,416	838,864
原材料及び貯蔵品	1,290,340	1,384,423
その他	269,600	206,713
貸倒引当金	△29,971	△29,278
流動資産合計	15,103,293	16,380,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,394,839	7,555,282
機械装置及び運搬具（純額）	1,042,152	858,518
土地	2,489,612	2,633,721
建設仮勘定	181,472	117,763
その他（純額）	435,421	393,096
有形固定資産合計	11,543,498	11,558,382
無形固定資産		
ソフトウェア	76,897	74,939
のれん	104,153	85,408
その他	7,739	7,614
無形固定資産合計	188,790	167,962
投資その他の資産		
投資有価証券	302,907	430,757
長期貸付金	363	1,732
長期営業債権	1,060,033	1,061,508
破産更生債権等	198,995	250,378
繰延税金資産	313,528	189,559
その他	420,017	437,996
貸倒引当金	△908,339	△955,778
投資その他の資産合計	1,387,506	1,416,154
固定資産合計	13,119,795	13,142,498
繰延資産	45	-
資産合計	28,223,134	29,522,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,447	2,041,238
電子記録債務	1,865,008	1,665,914
短期借入金	7,704,571	9,477,487
未払法人税等	69,301	151,077
賞与引当金	261,665	289,106
その他	1,226,135	1,026,426
流動負債合計	13,141,130	14,651,250
固定負債		
長期借入金	7,594,785	6,977,107
長期末払金	14,215	3,910
役員退職慰労引当金	310,087	214,276
退職給付に係る負債	478,928	515,690
繰延税金負債	103,982	103,362
その他	118,229	112,141
固定負債合計	8,620,228	7,926,488
負債合計	21,761,359	22,577,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,513,497	4,930,727
自己株式	△18,094	△18,179
株主資本合計	6,384,768	6,801,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,111	155,990
為替換算調整勘定	△155,708	△183,365
その他の包括利益累計額合計	△89,596	△27,375
非支配株主持分	166,603	170,718
純資産合計	6,461,775	6,945,257
負債純資産合計	28,223,134	29,522,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	19,300,411	20,899,648
売上原価	15,645,982	16,992,949
売上総利益	3,654,428	3,906,698
販売費及び一般管理費	3,378,761	3,475,343
営業利益	275,667	431,354
営業外収益		
受取利息	19,778	21,495
受取配当金	9,655	11,273
保証債務費用戻入額	73,330	-
固定資産賃貸料	46,046	46,467
為替差益	117,852	218,241
受取保険金	76,459	174,540
持分法による投資利益	28,093	2,534
雑収入	84,175	81,003
営業外収益合計	455,392	555,555
営業外費用		
支払利息	80,104	86,994
手形売却損	9,456	9,456
シンジケートローン手数料	1,648	1,055
減価償却費	92,460	-
保証債務費用	-	2,002
固定資産賃貸費用	26,025	33,310
雑損失	24,565	17,432
営業外費用合計	234,259	150,251
経常利益	496,799	836,659
特別利益		
収用補償金	-	31,464
特別利益合計	-	31,464
特別損失		
解体撤去費用	18,137	14,897
災害による損失	-	4,099
減損損失	378,501	-
システム障害対応費用	-	19,618
特別損失合計	396,638	38,615
税金等調整前当期純利益	100,161	829,508
法人税、住民税及び事業税	130,114	193,877
法人税等調整額	△90,094	84,616
法人税等合計	40,019	278,494
当期純利益	60,141	551,013
非支配株主に帰属する当期純利益	9,352	4,114
親会社株主に帰属する当期純利益	50,789	546,899

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	60,141	551,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,663	89,879
為替換算調整勘定	202,539	2,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,504	△30,101
その他の包括利益合計	183,698	62,222
包括利益	243,839	613,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,489	609,121
非支配株主に係る包括利益	9,350	4,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,540	4,592,378	△18,094	6,463,650
当期変動額					
剰余金の配当			△129,670		△129,670
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,789		50,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78,881	—	△78,881
当期末残高	1,378,825	510,540	4,513,497	△18,094	6,384,768

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,446	△324,743	△273,297	157,253	6,347,606
当期変動額					
剰余金の配当					△129,670
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,665	169,034	183,700	9,350	193,050
当期変動額合計	14,665	169,034	183,700	9,350	114,169
当期末残高	66,111	△155,708	△89,596	166,603	6,461,775

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,540	4,513,497	△18,094	6,384,768
当期変動額					
剰余金の配当			△129,670		△129,670
親会社株主に帰属する 当期純利益			546,899		546,899
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	417,229	△85	417,144
当期末残高	1,378,825	510,540	4,930,727	△18,179	6,801,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,111	△155,708	△89,596	166,603	6,461,775
当期変動額					
剰余金の配当					△129,670
親会社株主に帰属する 当期純利益					546,899
自己株式の取得					△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,878	△27,656	62,221	4,115	66,337
当期変動額合計	89,878	△27,656	62,221	4,115	483,481
当期末残高	155,990	△183,365	△27,375	170,718	6,945,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,161	829,508
減価償却費	977,891	985,667
減損損失	378,501	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,937	46,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,970	36,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,600	△95,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,598	27,440
受取利息及び受取配当金	△29,434	△32,768
支払利息	80,104	86,994
手形売却損	9,456	9,456
シンジケートローン手数料	1,648	1,055
為替差損益 (△は益)	△26,054	△57,386
持分法による投資損益 (△は益)	△28,093	△2,534
受取保険金	△76,459	△174,540
収用補償金	-	△31,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,200	△725,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△498,572	△465,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,004	△141,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	584,082	125,279
その他	△113,336	△335,913
小計	1,334,795	86,155
利息及び配当金の受取額	28,830	30,259
利息の支払額	△90,203	△94,314
法人税等の支払額	△264,436	△125,518
法人税等の還付額	3,906	46,183
収用補償金の受取額	-	22,407
保険金の受取額	76,459	174,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,353	139,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,560,638	△853,946
無形固定資産の取得による支出	△60,555	△21,235
貸付けによる支出	△13,241	△8,580
貸付金の回収による収入	5,762	10,515
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,500	11,000
その他	△45,564	△32,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673,737	△906,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,437,603	79,259,370
短期借入金の返済による支出	△37,513,841	△77,684,103
長期借入れによる収入	1,100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,452,831	△720,028
セール・アンド・リースバックによる収入	130,900	-
シンジケートローン手数料の支払額	△1,648	△1,055
配当金の支払額	△128,353	△129,212
その他	△26,252	△29,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,576	995,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,219	△2,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△588	225,789
現金及び現金同等物の期首残高	809,629	809,041
現金及び現金同等物の期末残高	809,041	1,034,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・刺網・繊維ロープ・養殖用金網・防汚剤
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,528,667	3,767,676	19,296,344	4,067	19,300,411	—	19,300,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,528,667	3,767,676	19,296,344	4,067	19,300,411	—	19,300,411
セグメント利益又は セグメント損失(△)	143,136	133,530	276,666	△999	275,667	—	275,667
セグメント資産	24,096,788	3,206,315	27,303,104	13,436	27,316,540	906,594	28,223,134
その他の項目							
減価償却費	890,082	83,915	973,997	168	974,166	3,724	977,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268,684	142,398	1,411,083	—	1,411,083	—	1,411,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,018,940	3,874,190	20,893,131	6,517	20,899,648	—	20,899,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,018,940	3,874,190	20,893,131	6,517	20,899,648	—	20,899,648
セグメント利益又は セグメント損失(△)	329,413	103,377	432,791	△1,436	431,354	—	431,354
セグメント資産	25,129,891	3,347,753	28,477,644	35,165	28,512,809	1,010,185	29,522,995
その他の項目							
減価償却費	894,804	86,965	981,769	462	982,231	3,436	985,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	921,520	69,346	990,866	70	990,936	—	990,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	2,427.38円	2,612.27円
1株当たり当期純利益	19.58円	210.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,789	546,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	50,789	546,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,461,775	6,945,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	166,603	170,718
(うち非支配株主持分)	(166,603)	(170,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,295,172	6,774,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,593	2,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。